

スマートシティにおける住民の認知・参画状況を踏まえた主体性について —つくば・柏の葉スマートシティを事例に—

雲尾 岳宗

この数十年で科学技術が目まぐるしく発展し、都市は急速に発展を遂げている中、ICT等の新技術を活用しつつ、都市や地域の抱える諸課題の解決を行う持続可能な都市や地域のことを指す、スマートシティという新たな都市の形が日本だけでなく世界で広がっている。その中で、スマートシティに取り組む上での基本理念の一つに、市民（利用者）中心主義というものがあり、市民がスマートシティとどのように関わるか、その主体性が重要視されているのだが、その認知度は未だ低い。そこで、本研究では全国のスマートシティ事業において、各自治体が住民の主体的な参加をどれほど重要視しているのか、また、性質の似ている二つの都市、つくば・柏の葉での、住民によるスマートシティの認知・参画状況の現状に着目することで、スマートシティが今後どう展開していくべきかの一端を明らかにする。スマートシティに関する先行研究は、事業に導入される技術的な内容やデザインに注目するものが多く、スマートシティ事業のあり方や、運営的側面などに焦点を当てるものは少ない。特に地域住民に着目した研究は乏しい現状にある。

国土交通省が公開している 27 事業の「スマートシティ実行計画」の本文を調査すると、13 の自治体において、住民の主体性に関する内容を本文中で明示していないことがわかった。これらの自治体では、スマートシティ事業に取り組むにあたって、住民の主体的な参加をそれほど重要視していないと考えられる。次に、各自治体がどのような具体的な事業を行っているのか、その事業に住民の主体的な参加がどれほど関わっているのかについて調査すると、主体性の度合いをもとに大きく 3 つの主体性レベルに分けることができた。つくばはレベル 2、柏の葉はレベル 3 に分類され、柏の葉の方が主体性レベルが高い結果となった。さらに、この二都市で住民を対象にアンケート調査を行ったところ、スマートシティに対する意識の差はあまり見られなかった。むしろ事業における主体性の度合いが低いつくばの住民の方が事業への参加意思を見せた。このことから、柏の葉のように、住民参加の機会の提供があれば、どこの自治体であれ住民はそれに快く応じる可能性が高いということがわかる。

実行計画の段階で住民の主体的な参加に関する明示があった自治体より、明示がなかった自治体の方が、また、主体性レベルの低い自治体の方が、地方部に位置するという傾向があった。これは、住民の主体的な参加を反映させるための資金や人材確保の困難さを予測してのことと考えられる。しかし、2006 年ごろからスマートシティ事業を地道に進めてきた柏の葉のように、事業規模が小さい地方部の自治体でも、「小さいことからコツコツと」進めることができれば、住民の主体性のあるスマートシティの成功に結びつくのではないだろうか。

(指導教員 寺地 美奈子)